



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp/ja/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	94,503	4.9	2,129	21.8	2,024	1.0	1,566	△67.6
2024年3月期	90,120	13.1	1,748	△0.9	2,004	3.3	4,832	204.8

(注) 包括利益 2025年3月期 2,020百万円 (△63.1%) 2024年3月期 5,481百万円 (169.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	91.41	—	6.6	3.4	2.3
2024年3月期	272.98	—	22.4	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 6百万円 2024年3月期 2百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	60,044	23,924	39.8	1,402.13
2024年3月期	60,409	23,578	39.0	1,362.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,924百万円 2024年3月期 23,578百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,740	△1,282	419	9,065
2024年3月期	6,057	2,519	△4,128	12,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,048	22.0	4.9
2025年3月期	—	40.00	—	46.00	86.00	1,470	94.1	6.2
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	22.50	—	—	81.2	—

(注1) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

(注2) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。1株当たり配当金は、2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、2026年3月期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は45円となり、1株当たり年間配当金は90円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	16.4	2,600	22.1	2,600	28.4	1,900	21.3	55.43

- （注1）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。
- （注2）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は110.86円となります。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更： 有
新規 15社 （社名）株式会社サンワホールディングス及びその他子会社14社
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	17,262,892株	2024年3月期	17,762,892株
② 期末自己株式数	2025年3月期	200,245株	2024年3月期	460,640株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,139,239株	2024年3月期	17,700,690株

- （注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,893	△10.7	546	△44.8	881	△35.6	942	△79.9
2024年3月期	58,112	9.0	989	133.3	1,368	69.1	4,695	455.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	55.02	—
2024年3月期	265.27	—

- （注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,516	17,260	41.6	1,011.57
2024年3月期	45,683	18,198	39.8	1,051.77

（参考）自己資本 2025年3月期 17,260百万円 2024年3月期 18,198百万円

- （注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、賃貸ホテルの売却を行い固定資産売却益4,771百万円を特別利益に計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 株主還元	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(未適用の会計基準等に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は94,503百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は2,129百万円（同21.8%増）となりました。各セグメントの経営成績については後述のとおりであります。

経常利益につきましては、在外子会社における現地通貨安の影響による為替差損が増加したことなどによって横ばいとなり、2,024百万円（同1.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に発生した賃貸ホテル等の売却益の影響で減少し、1,566百万円（同67.6%減）となりました。

EBITDAは3,744百万円（同21.2%増）となりました。

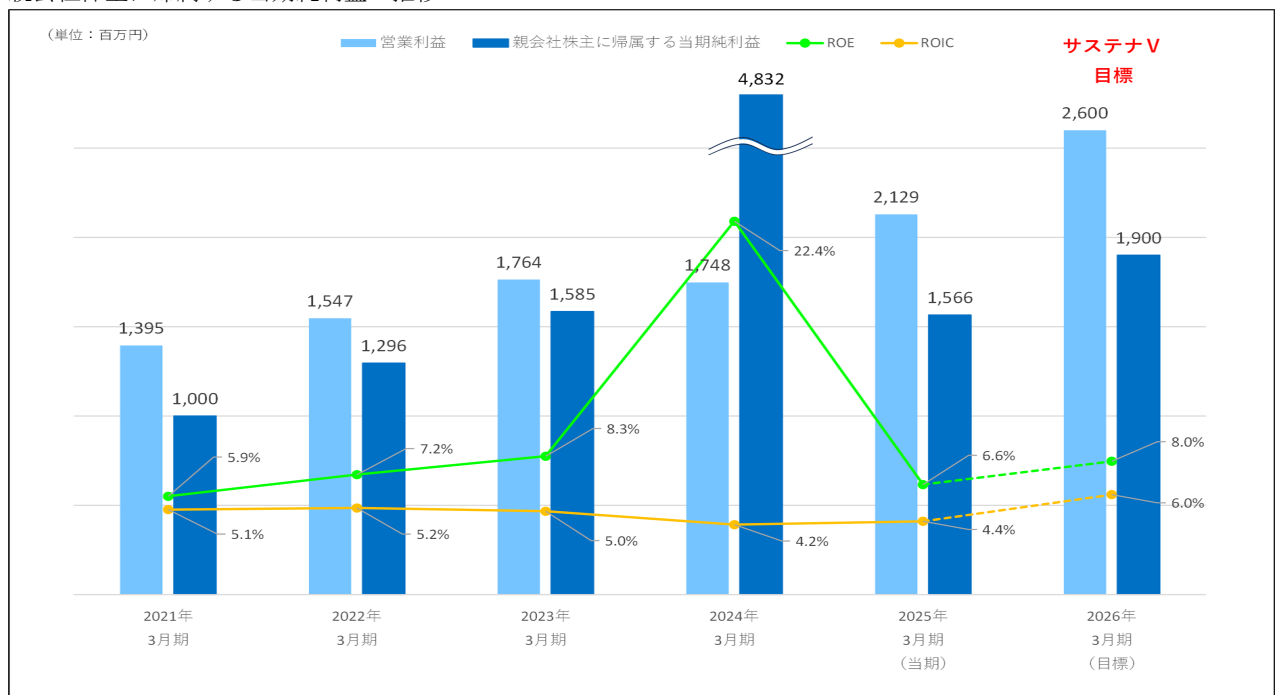
ROEは6.6%となり資本コストを上回り、ROICは4.4%となりWACCを上回りました。ROEにつきましては、前期に発生した賃貸ホテル等の売却益の影響で15.8pt減少、ROICにつきましては、投下資本は増加しましたが、営業利益の増加に伴い0.2pt上昇、WACCにつきましては、株主資本コスト及び有利子負債コストの減少により1.0pt減少しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	90,120	94,503	4,382	4.9%
営業利益	1,748	2,129	381	21.8%
経常利益	2,004	2,024	20	1.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,832	1,566	△3,265	△67.6%
EBITDA	3,091	3,744	653	21.2%
ROE	22.4%	6.6%	△15.8pt	—
ROIC	4.2%	4.4%	0.2pt	—
株主資本コスト	5.7%	5.0%	△0.7pt	—
WACC	4.5%	3.5%	△1.0pt	—

※EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント間取引の消去前のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2024年3月期にアセットアロケーションの見直しを実施しており、産業資材セグメントの事業再編、主要な固定資産の売却に伴い、従来賃貸不動産セグメントに区分していた一部物件を「建材」、「産業資材」に変更しております。また、各セグメントにおける利益の状況及び各部門が直接的に担う利益水準をより明確にするため、従来セグメントごとに配賦していた全社費用を配賦する前のセグメント利益を開示しており、当該全社費用は調整額に含めて開示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

＜セグメント売上高＞

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	58,180	64.4%	61,017	64.5%	2,837	4.9%
産業資材	17,188	19.0%	17,998	19.0%	810	4.7%
電子・デバイス	14,795	16.4%	15,514	16.4%	719	4.9%
賃貸不動産	143	0.2%	—	—	△143	△100.0%
合計	90,307	100.0%	94,531	100.0%	4,223	4.7%
調整額	△187	—	△28	—	158	—
連結財務諸表計上額	90,120	—	94,503	—	4,382	4.9%

(注) 調整額はセグメント間取引高の消去であります。

＜セグメント利益＞

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	1,965	62.0%	1,671	48.4%	△293	△15.0%
産業資材	707	22.4%	1,054	30.5%	346	49.0%
電子・デバイス	411	13.0%	727	21.1%	316	77.0%
賃貸不動産	82	2.6%	—	—	△82	△100.0%
合計	3,166	100.0%	3,453	100.0%	286	9.1%
調整額	△1,418	—	△1,324	—	94	—
連結財務諸表計上額	1,748	—	2,129	—	381	21.8%

(注) 調整額はセグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

①建材セグメント

建材セグメント全体の売上高は61,017百万円（同4.9%増）、セグメント利益は1,671百万円（同15.0%減）となりました。

建設資材分野は、案件獲得が堅調に推移したこと、及び2023年6月に連結子会社化した岩水開発株式会社について前期は8か月分の寄与であったものが当期については12か月分の寄与となったことにより増収となりました。また、再生可能エネルギー分野、断熱資材分野、住宅資材分野の各分野においても機能強化策が奏功し増収となりましたが、セグメント利益については、建設資材分野において一部物件の収益性が下振れたこと、及び間接経費の負担が増加したことにより減益となりました。

②産業資材セグメント

産業資材セグメント全体の売上高は17,998百万円（同4.7%増）、セグメント利益は1,054百万円（同49.0%増）となりました。

樹脂関連資材分野は、自動車関連や電子機器・精密機器関連の部材・物流資材を中心に受注が拡大したことにより増収となりました。繊維関連資材分野は、アパレル製品やランドセル資材の消費者向け繊維が縮小しましたが、運搬車両用資材を中心とする重布関連や、防衛省向け装備品等の産業用繊維の受注が大きく拡大したことにより増収となりました。セグメント利益については、樹脂資材・繊維資材の両分野で増収したことに加えて、連結子会社の工場稼働率が向上したことにより増益となりました。

③電子・デバイスセグメント

電子・デバイスセグメント全体の売上高は15,514百万円（同4.9%増）、セグメント利益は727百万円（同77.0%増）となりました。

日本国内の民生電子機器市場及び白物家電市場は依然低調に推移しております。デバイス分野は、電子部品の供給不足の反動で主要顧客に積みあがっていた部品在庫の出荷が進んだことにより、受注数が増加し、増収増益となりました。一方で、アセンブリ分野も、白物家電関連は低調に推移しましたが、デジタルカメラ関連が前年より受注が拡大し、増収増益となりました。

④賃貸不動産セグメント

前連結会計年度において賃貸ホテルの売却を行っているため、当連結会計年度においては売上高、セグメント利益ともに発生しておりません。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次のとおりです。

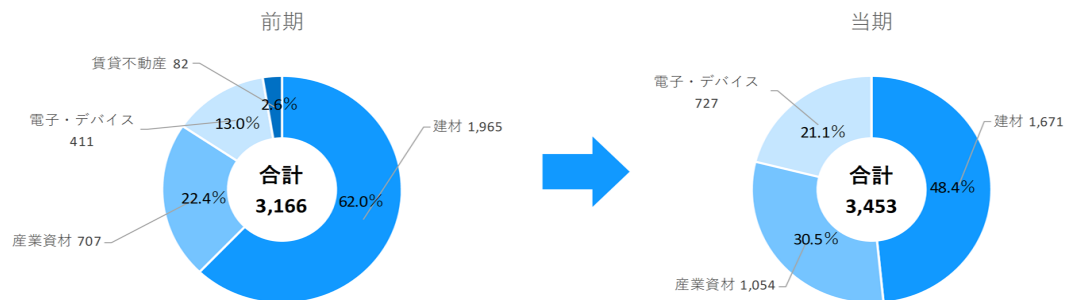
<売上高>

(単位：百万円)



<営業利益>

(単位：百万円)



（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は41,351百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。主な要因は、売掛金が1,939百万円、現金及び預金が3,290百万円それぞれ減少し、一方で前渡金が875百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は18,693百万円（同13.1%増）となりました。主な要因は、長期貸付金が549百万円、有形固定資産が1,683百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は27,808百万円（同14.0%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,192百万円、一年内返済長期借入金が2,139百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が3,538百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は8,311百万円（同85.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が3,067百万円、社債が480百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は23,924百万円（同1.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,566百万円、為替換算調整勘定が756百万円それぞれ増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が1,377百万円減少したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,065百万円となり前連結会計年度末と比べ3,259百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の減少は、2,740百万円（前連結会計年度は6,057百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払、仕入債務の減少により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の減少は、1,282百万円（前連結会計年度は2,519百万円の増加）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得、貸付けによる支出、有形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の増加は、419百万円（前連結会計年度は4,128百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加により増加し、一方で長期借入金の返済、配当金の支払により減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	40.9	36.8	39.0	39.8
時価ベースの自己資本比率（％）	22.4	24.5	36.5	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△11.0	9.9	1.1	△4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△16.0	13.7	67.8	△26.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2026年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高1,100億円、営業利益26億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円としております。

建材セグメントでは、組織再編により従来のエリア統括を廃止し、事業分野統括における指揮命令系統を明確にし、機能強化の成長戦略の巡航速度を上げることで収益拡大を図ってまいります。なかでも、再生可能エネルギー分野においては、2025年3月期に連結子会社化した株式会社サンワホールディングスとの協業による産業用分野への領域拡大策が、売上向上に寄与するものと確信しております。

産業資材セグメントでは、需要動向を踏まえ、自動車、電子・精密機器、防衛、ライフサイエンス等の重点領域への営業活動をさらに強化してまいります。また、組織再編を通じて、メーカー機能を持つグループの強みを活かしたソリューション提案を推進し、樹脂関連資材分野、繊維関連資材分野の双方において、収益拡大を図ってまいります。

電子・デバイスセグメントでは、半導体供給不足の反動による過剰在庫問題は解消に向かっているものの民生電子機器・白物家電は依然厳しいマーケット状況が続いております。加えて、トランプ関税により、多くの顧客が対米輸出の減少を余儀なくされてきており、見通しが立ちにくい状況となっております。そのような厳しい環境下ではありますが、当社の機能をより一層高める取り組みとして、基板実装に使用する電子部品を幅広く開拓するとともに、品質管理体制を更に強化し、QCD（Q: Quality, C: Cost, D: Delivery）における優位性を確立し、収益拡大を図ってまいります。

以上により、建材セグメントでは、セグメント売上700億円、セグメント利益24億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上200億円、セグメント利益11億円、電子・デバイスセグメントでは、セグメント売上200億円、セグメント利益7億円、各報告セグメントに配分していない全社費用16億円を見込んでおります。

(5) 株主還元

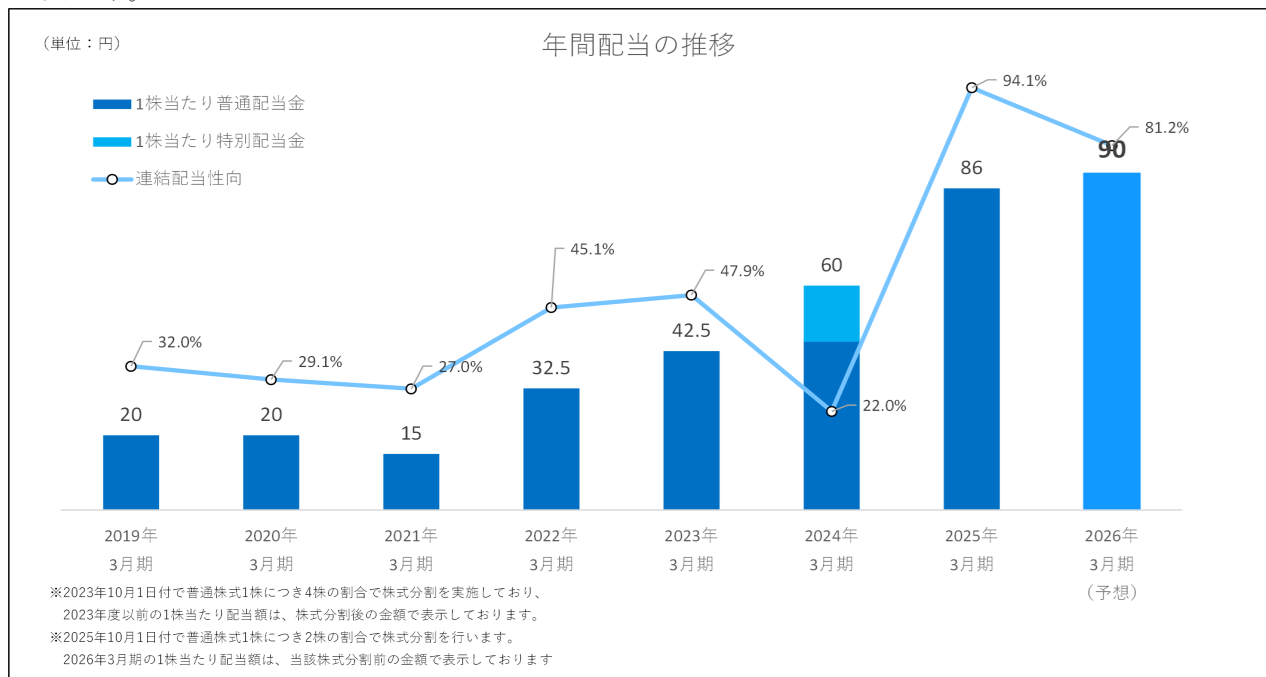
当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針としております。

具体的には、中期経営計画サステナV（バリュー）において、連結配当性向40%以上の配当を每期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施することとしておりましたが、ROE 8%以上の達成に向けて資本効率性のさらなる向上が必要であるという認識のもと、サステナV（バリュー）の最終年度までの2年間（2025年3月期及び2026年3月期）の限定措置として、配当性向80%以上、総還元性向100%と変更いたしました。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としております。

当期におきましては、1株当たり86円の配当（うち中間配当40円、期末配当46円）を実施することとし、親会社株主に帰属する当期純利益1,566百万円を基準とした場合、連結配当性向は94.1%となります。

また、2025年3月度に取得終了しております自己株式99百万円と合わせ、総還元性向は100.2%となります。

2026年3月期におきましては、1株当たり90円の年間配当を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は81.2%となります。



2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社31社、関連会社3社（2025年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎㈱レスト ※1 ◎新エネルギー流通システム㈱ ◎岩水開発㈱ ◎㈱ナルトエスピー工業 ◎㈱サンワホールディングス他14社 ※2 □㈱動力 □HITエンジニアリング㈱ □㈱DG Takashima (会社総数23社)	
産業資材	◎高島インダストリーズ㈱ ※4 ◎シーエルエス㈱ ※4 ◎タクセル㈱ ◎ハイランド㈱ ◎㈱信防エディックス (会社総数5社)	
電子・デバイス	◎アイタックインターナショナルジャパン㈱ (会社総数1社)	◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数6社)

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

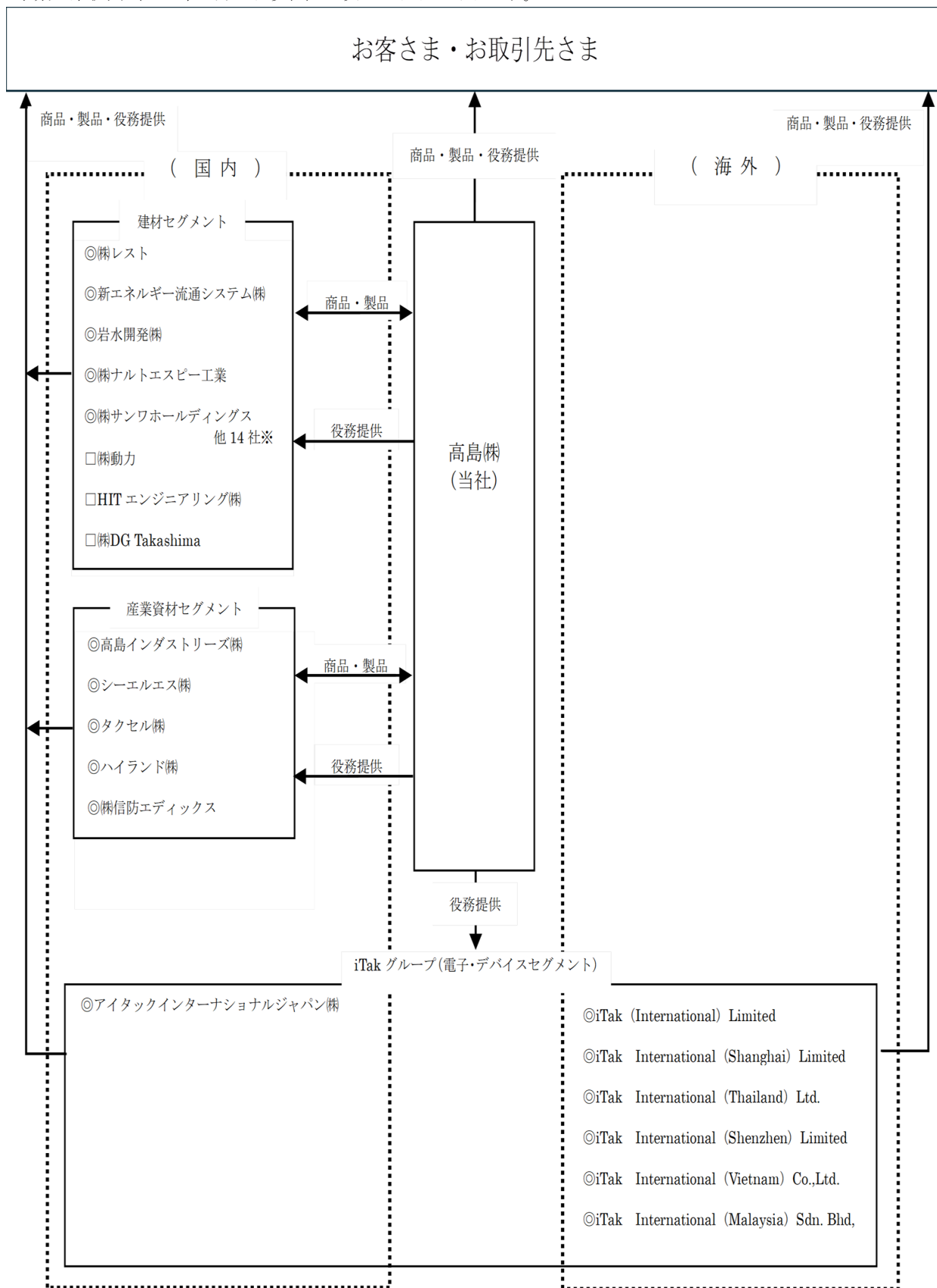
※1 2025年2月1日付で、当社の連結子会社である株式会社レストを存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ファミリーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

※2 2025年2月3日付で、株式会社サンワホールディングスの全株式を取得したため連結子会社としました。また、株式会社サンワホールディングス傘下の子会社を含め、サンワグループは全15社より構成されております。

※3 2024年4月30日付で、当社連結子会社の高島ロボットマーケティング株式会社の当社保有の全株式を売却しております。

※4 2025年4月1日付で、当社の連結子会社である高島インダストリーズ株式会社を存続会社、当社の連結子会社であったシーエルエス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

事業の系統図（2025年3月31日現在）は次のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※㈱サンワホールディングス傘下の子会社を含め、サンワグループは全 15 社より構成されております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371	9,080
受取手形	3,110	1,216
売掛金	16,697	14,758
電子記録債権	2,334	3,541
契約資産	1,295	2,675
商品及び製品	4,971	5,289
仕掛品	152	135
原材料及び貯蔵品	1,367	1,330
未成工事支出金	70	112
前渡金	19	894
前払費用	92	92
未収入金	910	888
未収還付法人税等	103	1,109
その他	412	231
貸倒引当金	△33	△6
流動資産合計	43,877	41,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,424	4,599
減価償却累計額	△2,690	△2,886
建物及び構築物（純額）	1,734	1,713
機械装置及び運搬具	5,113	6,777
減価償却累計額	△3,887	△4,603
機械装置及び運搬具（純額）	1,226	2,173
工具、器具及び備品	1,193	705
減価償却累計額	△1,006	△527
工具、器具及び備品（純額）	186	178
土地	1,569	1,935
リース資産	116	615
減価償却累計額	△81	△170
リース資産（純額）	35	445
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	4,762	6,446
無形固定資産		
のれん	5,611	5,874
顧客関連資産	380	314
その他	618	636
無形固定資産合計	6,609	6,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862	2,567
長期貸付金	42	591
長期営業債権	118	71
退職給付に係る資産	435	372
繰延税金資産	163	173
その他	1,691	1,751
貸倒引当金	△154	△106
投資その他の資産合計	5,159	5,421
固定資産合計	16,531	18,693
資産合計	60,409	60,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,647	13,454
電子記録債務	5,585	4,213
短期借入金	1,341	4,880
契約負債	504	1,107
1年内償還予定の社債	10	225
1年内返済予定の長期借入金	3,465	1,326
未払費用	852	823
未払法人税等	2,375	349
未払消費税等	337	161
賞与引当金	773	721
役員賞与引当金	103	38
その他	351	509
流動負債合計	32,349	27,808
固定負債		
社債	20	500
長期借入金	2,095	5,162
繰延税金負債	349	523
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付に係る負債	146	74
その他	1,855	2,036
固定負債合計	4,481	8,311
負債合計	36,830	36,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,553	950
利益剰余金	16,898	17,044
自己株式	△603	△255
株主資本合計	21,649	21,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	671
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	931	1,687
退職給付に係る調整累計額	98	△7
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,383
純資産合計	23,578	23,924
負債純資産合計	60,409	60,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	90,120	94,503
売上原価	77,829	81,471
売上総利益	12,291	13,032
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	318	341
広告宣伝費	366	386
従業員給料及び手当	3,929	4,082
賞与引当金繰入額	773	721
役員賞与引当金繰入額	103	38
退職給付費用	176	43
福利厚生費	876	892
旅費及び交通費	468	511
減価償却費	535	644
賃借料	499	545
のれん償却額	496	609
その他	2,000	2,087
販売費及び一般管理費合計	10,543	10,903
営業利益	1,748	2,129
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	130	119
持分法による投資利益	2	6
為替差益	61	—
貸倒引当金戻入額	4	8
助成金収入	2	—
雑収入	82	120
営業外収益合計	365	328
営業外費用		
支払利息	89	103
為替差損	—	249
雑支出	19	79
営業外費用合計	108	432
経常利益	2,004	2,024
特別利益		
固定資産売却益	4,773	22
関係会社株式売却益	—	14
投資有価証券売却益	625	381
保険解約返戻金	22	—
受取保険金	40	—
特別利益合計	5,462	418
特別損失		
固定資産除却損	38	8
投資有価証券売却損	11	—
子会社清算損	102	—
退職給付制度終了損	—	13
特別損失合計	152	22
税金等調整前当期純利益	7,314	2,420
法人税、住民税及び事業税	2,715	537
法人税等調整額	△233	316
法人税等合計	2,482	854
当期純利益	4,832	1,566
親会社株主に帰属する当期純利益	4,832	1,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,832	1,566
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	162	△196
為替換算調整勘定	375	756
退職給付に係る調整額	111	△106
その他の包括利益合計	649	454
包括利益	5,481	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,481	2,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,637	12,482	△47	17,874
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,832		4,832
自己株式の取得				△660	△660
自己株式の処分		4		14	19
自己株式の消却		△89		89	—
土地再評価差額金の取崩			385		385
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△84	4,416	△556	3,775
当期末残高	3,801	1,553	16,898	△603	21,649

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	704	417	555	△12	1,665	19,539
当期変動額						
剰余金の配当						△801
親会社株主に帰属する当期純利益						4,832
自己株式の取得						△660
自己株式の処分						19
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						385
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△385	375	111	263	263
当期変動額合計	162	△385	375	111	263	4,039
当期末残高	867	32	931	98	1,929	23,578

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,553	16,898	△603	21,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,377		△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分		△9		53	43
自己株式の消却		△637		637	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		43	△43		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△602	145	348	△108
当期末残高	3,801	950	17,044	△255	21,540

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	867	32	931	98	1,929	23,578
当期変動額						
剰余金の配当						△1,377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						△341
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196		756	△106	454	454
当期変動額合計	△196	—	756	△106	454	345
当期末残高	671	32	1,687	△7	2,383	23,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,314	2,420
減価償却費	846	1,006
のれん償却額	496	609
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,773	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△614	△380
子会社清算損益 (△は益)	102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	△95
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△14
退職給付に係る資産負債の増減額	5	△164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△64
受取利息及び受取配当金	△211	△192
支払利息	89	103
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,231	1,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	410	535
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	△4,627
契約負債の増減額 (△は減少)	△2	448
未収入金の増減額 (△は増加)	△573	25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△114
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△358	△77
その他	△436	△334
小計	7,048	655
利息及び配当金の受取額	211	192
利息の支払額	△89	△103
法人税等の支払額	△1,113	△3,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,057	△2,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	—	31
有形固定資産の取得による支出	△609	△426
有形固定資産の売却による収入	6,692	26
無形固定資産の取得による支出	△171	△182
投資有価証券の取得による支出	△56	△306
投資有価証券の売却による収入	1,112	715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,461	△651
関係会社株式の取得による支出	—	△4
関係会社株式の売却による収入	—	29
貸付けによる支出	—	△555
貸付金の回収による収入	8	7
保険積立金の解約による収入	22	33
その他	△15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,813	3,309
長期借入金の返済による支出	△555	△3,695
社債の償還による支出	△10	△10
長期借入れによる収入	1,900	2,800
自己株式の取得による支出	△660	△341
配当金の支払額	△797	△1,371
その他	△191	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,552	△3,259
現金及び現金同等物の期首残高	7,772	12,324
現金及び現金同等物の期末残高	12,324	9,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「未収入金」に含めておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました1,014百万円は、「未収還付法人税等」103百万円、「未収入金」910百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」として表示していた0百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」に表示していた△16百万円および「その他」に表示していた△419百万円は、「その他」△436百万円として組み替えております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等に関する注記)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別計算書類に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、株式会社サンワホールディングスの全株式を取得したため、連結子会社としております。さらに、株式会社サンワホールディングスが全株式を所有する株式会社サンワシステム他13社をそれぞれ連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

全ての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、株式会社DG Takashimaの株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社サンワホールディングス（サンワグループ他14社含む）、iTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びアイタックインターナショナルジャパン株式会社の決算日は12月31日、新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックス、岩水開発株式会社、株式会社ナルトエスビー工業は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「電子・デバイス」、「賃貸不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。「電子・デバイス」は電子部品、電子機器等の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル等の運営を行っていましたが、2024年1月に賃貸ホテルの売却を行っております。

2024年3月期にアセットアロケーションの見直しを実施しており、産業資材セグメントの事業再編、主要な固定資産の売却に伴い、従来賃貸不動産セグメントに区分していた一部物件を「建材」、「産業資材」に変更しております。また、各セグメントにおける利益の状況及び各部門が直接的に担う利益水準をより明確にするため、全社費用の配賦基準を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	58,013	17,187	14,776	143	90,120	—	90,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	0	19	—	187	△187	—
計	58,180	17,188	14,795	143	90,307	△187	90,120
セグメント利益	1,965	707	411	82	3,166	△1,418	1,748
セグメント資産	28,210	12,767	8,592	453	50,023	10,385	60,409
その他の項目							
減価償却費	248	117	274	36	677	169	846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	326	253	—	636	156	793

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに紐づかない現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	61,004	17,998	15,500	—	94,503	—	94,503
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	0	14	—	28	△28	—
計	61,017	17,998	15,514	—	94,531	△28	94,503
セグメント利益	1,671	1,054	727	—	3,453	△1,324	2,129
セグメント資産	33,663	12,451	8,799	—	54,914	5,130	60,044
その他の項目							
減価償却費	316	167	342	—	827	179	1,006
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	409	335	72	—	817	198	1,015

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,130百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに紐づかない現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額179百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額及び事務所移転に伴う建物造作費用等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
77,404	4,313	5,286	3,115	90,120

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
3,835	325	571	29	4,762

(注) 有形固定資産は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
80,897	4,795	6,197	2,612	94,503

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
5,605	242	549	49	6,446

(注) 有形固定資産は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	496	—	—	—	—	496
当期末残高	5,611	—	—	—	—	5,611

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	609	—	—	—	—	609
当期末残高	5,874	—	—	—	—	5,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.75円	1,402.13円
1株当たり当期純利益金額	272.98円	91.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,578	23,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,578	23,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,302	17,062

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,832	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,832	1,566
期中平均株式数(千株)	17,700	17,139

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することに関し、以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 73,900株
(消却前の発行済株式総数に対する割合0.43%) |
| (3) 消却予定日 | 2025年6月1日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 17,188,992株 |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,188,992株
株式分割により増加する株式数	17,188,992株
株式分割後の発行済株式総数	34,377,984株
株式分割後の発行可能株式総数	112,000,000株

(注) 2025年5月13日開催の取締役会にて決議いたしました自己株式消却実施後の発行済株式総数となります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	681.38円	701.07円

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	136.49円	45.70円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>5千6百万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1千2百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年5月13日
効力発生日	2025年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2025年3月31日とする2025年3月期の期末配当金及び配当基準日を2025年9月30日とする2026年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年12月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社高島インダストリーズ株式会社（以下、「高島インダストリーズ」といいます）を存続会社、当社の連結子会社であるシーエルエス株式会社（以下、「シーエルエス」といいます）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年12月23日付で吸収合併契約を締結し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	高島インダストリーズ株式会社
事業の内容	産業用繊維、樹脂材料や成形品、鉄道用車輛部品、環境関連製品等の 設計・加工・販売
被結合企業の名称	シーエルエス株式会社
事業の内容	人工皮革・合成皮革等の各種資材、製品の販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

高島インダストリーズを吸収合併存続会社、シーエルエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

高島インダストリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。